

論壇

管理会計における分析的手法の意図と貢献

渡邊章好

〈論壇要旨〉

本稿では、ゲーム理論を応用し、実務の説明理論構築を志向した分析的研究について、その意図と、それが管理会計の領域にもたらす貢献を明らかにする。伝統的に、このような分析的研究としてはエージェンシー理論を応用した研究が想定され、特に業績管理会計に関連するテーマを分析してきた。しかし、近年、戦略管理会計、特にポジショニング・アプローチのように市場における企業間の関係を対象とするテーマが増えてきたが、このようなテーマの分析には産業組織論の応用が有用である。そして、いずれにせよ、分析的研究は、伝統的知見の拡充を意図しており、管理会計教育への貢献を第一に考えていると言える。また、革新的な技法を提供することや、業績を改善するための方策を示すことはないが、分析的研究は教育を通じた実務へ貢献も重視している。さらに、分析的研究が実務との関連を強めるために、それ以外の研究方法との連携を重視しなければならず、その点にも言及する。

〈キーワード〉

分析的研究 経済学的アプローチ 説明理論 伝統的知見 管理会計教育

Aim and Contribution of Analytical Management Accounting Research

Fumiyoshi Watanabe

Abstract

This paper explicates the aim of analytical research that applies game theory and develops the explanatory theory of management accounting practice and the contribution this style of research brings to the field of management accounting. There are two types of the analytical research; the one based on agency theory examines the issues related to performance evaluation within an organization and the other based on industrial organization does the ones related to the inter-corporate relationship, collectively called strategic management accounting. These studies aim to sophisticate the conventional wisdom of management accounting and contribute to the development of management accounting education. In addition, they are expected to improve management accounting practice through the contribution to education. Also, to strength the contribution of the analytical research to practice, it is required to collaborate with other approaches: case study, positive research, and experimental research.

Key Words

Analytical Research; Economic Approach; Explanatory Theory; Conventional Wisdom; Management Accounting Education

1. はじめに

本稿では、ゲーム理論、特に非協力ゲーム理論を応用した管理会計の分析的研究がどのような意図の下に行われているのか、また、研究のみならず教育や実務も含めた管理会計の領域にどのような貢献をもたらし得るのかを明らかにする。管理会計の領域では、経済学的手法を取り入れた研究は経済学的アプローチと呼ばれており、本項が対象とする分析的研究も経済学的アプローチに含まれる。つまり、経済学的アプローチは本稿が対象とする分析的研究より広い概念であり、必ずしも両者は一致しない。また、分析的研究と呼ばれる研究にも、その目的に応じて2つのタイプに分類される。そのため、本稿が対象とする分析的研究の特徴を明確にするために、まずは、経済学的アプローチや分析的研究について整理しておくことにしたい。

経済学的アプローチの歴史をサーベイした文献に拠れば (e.g. Bromwich, 2007), 20世紀の初頭に経済学者によって行われた原価計算の計算構造に関する研究が、経済学的アプローチの起源とみなされている。その後、オペレーションズ・リサーチやファイナンスといった隣接諸科学の成果を取り入れ、経営者や管理者の意思決定に有用な情報を提供するための管理会計技法が開発されてきた。したがって、本質的に経済学的アプローチによる管理会計研究とは、意思決定に有用な情報を提供するための技法を開発する研究であったと言える。

その後、情報経済学の成果を取り入れ、不確実性が導入されるようになる。また、ほぼ同時期に、ゲーム理論、特に協力ゲーム理論に関する成果を取り入れ、共通費配賦の精緻化を追求した研究も進展する。強いて言えば、これらの研究も、それ以前の研究と同様、意思決定に有用な情報を作成することに主眼を置いた技法開発型の研究である。これに対し、同じく情報経済学やゲーム理論、特に非協力ゲーム理論の成果を取り入れたエージェンシー理論が生み出され、そして、1970年代末からエージェンシー理論を応用した管理会計研究が進展する。さらには、ほぼ同時期に、計量経済学的手法に基づいた実証研究も会計学の分野で進展し始める。

以上が経済学的アプローチに関する歴史の概略であり、管理会計の領域では、ここまでに見た研究のうち実証研究以外の研究スタイルが分析的研究と呼ばれることもある。なお、最後の局面にて現れた非協力ゲーム理論の成果を取り入れた分析的研究は、それ以前の技法開発型研究とは性質を異にする。つまり、分析的研究は、技法開発型研究と非協力ゲーム理論を応用した研究に大別される。そして、技法開発型研究はまだ存在しない革新的な技法を提示しようとするのに対し、非協力ゲーム理論を応用した研究は現実に存在する実務がなぜ機能しているのかを解明しようとする点に特徴がある。そのため、後者の分析的研究は実務の説明理論構築型研究と言える。そして、本稿では、この説明理論構築型の分析的研究に焦点を当てる。以下、本稿において分析的研究と言う場合、それは、非協力ゲーム理論を応用した説明理論構築型の分析的手法による管理会計研究を指す。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、分析的研究の意図を代表的な2つの研究を通して紹介する。そして、第3節では、分析的研究が管理会計の領域にもたらす貢献について、第4節では、管理会計の領域では主流であるケース・スタディや実証研究、あるいは、実験研究との間に分析的研究はどのような連携が可能であるのかを考察する。

2. 分析的研究の意図

2.1 エージェンシー理論を応用した研究

本項では、Christensen, Feltham, and Wu (2003) (以下, CFW.) の概要を簡潔に述べつつ、エージェンシー理論を応用した研究の特徴を概観する。エージェンシー理論は、その名の通りエージェンシー関係にあるプレーヤー間の行動を分析するツールであり、プリンシパル・エージェント・モデルを用い、プリンシパル・エージェント間の利害の対立と情報の非対称性というエージェンシー問題を前提とする。そして、管理会計の研究に応用される場合、通常、経営者（本社または企業全体）をプリンシパル、管理者（事業部または部門）をエージェントとし、情報優位な立場を戦略的に利用して機会主義的行動をとる管理者に経営者の選好する報告や行動を選択させる予算編成方法や業績評価方法を模索するわけである。なお、このような予算編成方法なり業績評価方法は最適契約と呼ばれる。

CFW は、残余利益によってリスク回避的な事業部長の業績を評価するケースを想定している。そして、残余利益を計算するためには事前に資本コスト率を設定しなければならないが、最適契約の設計を可能とする資本コスト率を特徴づける点に焦点を当てている。CFW のタイミングは以下の通りである。まず、事業部長は次期の予想投資収益率を私的に観察し、予想投資収益率に基づいて、本社に次期の投資額を要求する。そして、期首に資本が投下され、期中に事業部長が努力することで、期末に投資による成果（会計上の利益）が実現し、その成果から資本コストを控除した残余利益を求め、それに応じて本社は事業部長に報酬を支払う。つまり、成果は事業部長の努力と投資水準による加法分離型の関数、 $\text{成果} = \text{努力} + \text{実際投資収益率} \times \text{投資額}$ となる。なお、CFW は契約締結後に本社が事業部長の努力を観察できないモラル・ハザード型の研究であり、モラル・ハザード型の研究ではエージェントの努力と成果の間に不確実性が生じるが、CFW は予想投資収益率と実際投資収益率、換言すれば、事前に観察した予測情報と事後に実現する成果との間に生じる不確実性に焦点を当てているため、事業部長の努力に関する不確実性を排除している。すなわち、CFW では、事業部長が努力しても失敗する可能性はない。ただし、CFW において事業部長の努力が捨象できる要因となるわけではなく、やはり、多くのモラル・ハザード型研究と同様、事業部長の効用が確実性等価（確実同値額）によって求められるため、事業部長の努力コストが分析を進める上で必要となる。

事業部長はこの一連の流れを予想した上で、自身の効用を最大化する投資額を本社に要求する。投資額の決定に影響を及ぼす要因の1つは予想投資収益率だが、これは外生変数である。事業部長の操作変数としては努力水準の選択があげられるが、事業部長の努力に不確実性は生じないため、事業部長は観察した予想投資収益率に関係なく常に最善の努力をする。つまり、いかなる場合であっても努力コストは一定となる。それを前提とした上で、実際投資収益率は予想投資収益率から乖離する可能性があるため予想投資収益率と成果との不確実性を踏まえつつ、本社が決めた報酬算定方式に沿って自身の報酬が最大化される投資額を決めるわけである。そのため、事業部長は本社が決める報酬算定方式に反応するオートマトンとなる。

本社は事業部長のこの一連の反応を予想した上で、成果が最大化される投資水準を事業部長に選択させることのできる報酬算定方式を決定し、それを事業部長に提示する。報酬は残余利益（ $= \text{成果} - \text{投資額} \times \text{資本コスト率}$ ）の一部である。このうち、本社にとっての操作変数は資

本コスト率のみである。つまり、本社は資本コスト率を変動させることで成果を最大化させようとする。しかし、そのためには事業部長による投資額の要求と努力が必要であり、努力は常に一定であることから、本社は事業部長に成果を最大化させる投資額を要求させようとするわけである。一方、事業部長にとっては、投資額は資本コストを経て自身の報酬を減少させる要因となることから、報酬を最大化させようとする事業部長が必ずしも成果を最大化する投資額を要求するとは限らない。そこで、本社にとって唯一の操作変数である資本コスト率を変動させることで、本社は事業部長に成果を最大化させる投資額を決めさせようとするわけである。正確に言えば、事業部長は自身の報酬を最大化させるべく投資額を決めているが、その投資額は結果として成果の最大化にもつながっているわけである。

こうした設定の下、CFWは、最適契約の設計を可能とする資本コスト率を特徴づけるための分析を進めている。そして、いくつかの結果が得られてはいるが、主要な結果は、最適契約の設計を可能とする資本コスト率は加重平均資本コスト率を下回る、となる。この理由を直観的に述べれば以下の通りである。加重平均資本コスト率は事業部長よりも高いリスクに耐えられる株主の期待収益率が織り込まれており、株主のように自由に投資先を変更できるわけではない事業部長にとって加重平均資本コスト率はハードルが高くなる。そのため、リスク回避的な事業部長は投資水準を抑え、その結果、投資から得られる利益も減少するため企業に機会損失が生じる。この問題を回避し、事業部長に最適な投資水準を選択させるためには、事業部長の業績評価指標として用いる残余利益を計算する際の資本コスト率は加重平均資本コスト率よりも低くした方がよい。ただし、こうすることで、事業部長への報酬が増え、その分、企業の利得も減少するわけであるから、このトレード・オフも加味して資本コスト率を設定しなければならない。これがCFWの主要な結論である。

このようにエージェンシー理論を応用した研究の多くは、ある方法によって予算編成や業績評価を行う場合、どのような結果がもたらされるかを演繹的に推論する。そして、その際、調査対象要因とそこからもたれされる結果の関係のみに焦点を当てるため、調査対象以外の要因が結果に影響を及ぼす可能性を捨象するわけである。例えば、CFWでは、資本コスト率と事業部長が本社に要求する投資額との関係に焦点を当てているが、資本コスト率を変動したら投資額はどのような影響を受けるのかという関係を分析するためには、これら2変数以外の要因を固定しなければならない。そのため、通常モラル・ハザード型研究にて仮定されるエージェンツの努力と成果との間に生じる不確実性を排除しているのである。また、人間の心理は常に移ろい易く、時に非合理的であり、そうした心理が人間の行動や意思決定に影響を及ぼしている。しかしながら、そのような心理的影響も排除しなければ、純粋にこれら2変数の関係を分析することはできない。そのため、事業部長は自身の効用最大化という経済的合理性のみを追求すると仮定せざるを得ないのである¹。

CFWの意図は以下の点に求められる²。資本コスト率は、事業部長の業績評価指標を残余利益とする場合のみならず、設備投資の意思決定における割引率としてなど様々な局面にて用いられている。そして、多くの教科書は、この様々な局面にて用いられる資本コスト率について、まずは加重平均資本コスト率の使用を勧めている。しかし、その一方で、加重平均資本コスト率を用いることによる問題点を指摘している教科書は少ない。この点がCFWの問題意識とな

¹ 非現実的なモデルを組むことの意義については Christensen (2011) も参照されたい。

² CFWを執筆するに至った経緯については Feltham (2005) も参照されたい。

っている。そして、リスク回避的な事業部長の業績を残余利益によって評価する場合、加重平均資本コスト率を使用することで企業に機会損失が生じる恐れがある点を指摘し、それまでの教科書の内容をより豊かなものとするを意図しているのである。このようにエージェンシー理論を応用した研究は、特に業績管理会計に関するテーマについて、多くの管理会計の教科書にて共通して記載されている伝統的知見の拡充を意図しているのである。

2.2 産業組織論を応用した管理会計研究

管理会計に戦略的思考を取り入れることの重要性が謳われて久しく、戦略管理会計（戦略的管理会計）と呼ばれる領域が確立しつつある。その内容は多岐にわたるが、ポジショニング・アプローチをベースとし、市場において競争優位を獲得する管理会計情報の活用方法が戦略管理会計の主要なテーマとなっている。そして、このようなテーマの分析には産業組織論（新しい産業組織論）の応用が有用であると考えられる。そこで本項では、産業組織論を応用した代表的な研究の1つである Arya, Mittendorf, and Sappington (2008)（以下、AMS.）の概要を簡潔に述べつつ、産業組織論を応用した研究の特徴を概観する。

AMS は自製か購入かの意思決定問題に新規参入の脅威を加味した研究である。AMS の設定を簡潔に述べると以下の通りである。現在、ある企業（企業 1）がある製品（製品 X）を販売しており、その販売が好調であることから、競合他社（企業 2）が製品 X 市場への参入を検討している。製品 X を生産するためには専用の部品（部品 x）が欠かせず、企業 1 は部品 x をサプライヤー（S 社）から購入している。なお、部品 x は企業 1 が自製可能であるものの、その生産には相応の技術が必要であり、企業 1 は S 社に支払っている購入価格を下回る差額原価にて部品 x を生産することはできない。また、S 社以外に部品 x を現行の価格にて生産する技術を備えた企業はなく、現時点で、部品 x の価格交渉力は S 社にあり、部品 x の市場は S 社の独占状態となっている。そして、S 社には部品 x の余剰生産能力はなく、生産能力を拡張する設備投資も検討していない。さらに、現時点では、企業 1 のみが製品 X を販売していることから、部品 x の需要は企業 1 にしかない。

企業 2 が製品 X を生産するためには部品 x を調達する必要があるが、企業 2 には部品 x を生産する技術はなく、また、上述の理由により、部品 x は S 社以外から調達することはできない。そこで、企業 2 は S 社に部品 x の購入を打診する。部品 x の需要が増したため、S 社の価格交渉力は強まり、S 社は企業 1 に部品 x の価格を引き上げると通達してきた。なお、S 社が新たに提示した価格は、企業 1 が自製した場合の差額原価を上回っている。また、企業 1 は企業 2 が製品 X 市場への参入を検討しており、S 社に部品 x の購入を打診したことを知っている。

こうした状況の下、AMS は、企業 1 は部品 x の新しい購入価格を受け入れるべきか否か分析している。そして、いくつかの結果が得られてはいるが、主要な結果は、新しい購入価格が差額原価を上回っているとしても、その価格にて購入すべき、となる。この理由を直観的に述べれば以下の通りである。企業 1 は新しい購入価格よりも安く部品 x を自製できるため、部品 x を自製するか購入するかという局面だけをみれば、新価格を拒否して自製案を選択する方が経済的である。しかし、企業 1 が新価格を拒否すると、S 社は企業 2 へ部品 x を販売する。しかし、この時点では、S 社は企業 1 に提示した新価格で部品 x を企業 2 に販売できない。なぜなら、部品 x は製品 X の生産以外に使うことはできず、企業 1 がその購入を拒否すれば、部品 x の需要は企業 2 以外になく、S 社の価格交渉力は一気に低下するからである。そのため、S 社は企業 2 に対しては従来通りの価格にて販売せざるを得ない。現実には、このような局面に陥

った場合、コスト割れの価格にて販売する企業もあるが、分析上、AMSでは、S社は従来通りの価格にて部品xを企業2に販売すると仮定している。

企業2が部品xをS社から調達し、製品Xを販売する場合、製品Xの市場は企業1と企業2に二分される。なお、AMSでは、各企業のブランドなどの要因は無視し、いずれの企業であっても製品Xの販売価格は等しく、両企業が製品X市場に存在する場合、各企業の販売量も等しくなると仮定している。その結果、企業2が製品X市場に参入すれば、各企業の製品Xによる売上高は等しくなる。一方、企業1は部品xを自製するが、そのコストは企業2が支払う部品xの購入価格を上回る。なお、各企業の生産能力などの要因は無視し、いずれの企業であっても固定費は等しいとする。その結果、製品Xによる貢献利益は企業2の方が大きくなる。したがって、企業1は差額原価を上回る新価格を拒否することにより、単位当たり貢献利益は新価格を受け入れる場合を上回るものの、販売量が半減することで、却って、利益を失う結果を招くことになる。しかも、製品Xに限った場合、企業1の業績は企業2に業績より劣り、今後の競争にて不利な立場に立たされる。

当然、企業1は、部品xの新価格を拒否した場合に生じる上記のシナリオを予測することができる。そして、企業2の参入を食い止めるために、差額原価を上回る価格であっても部品xを買い占めた方が結果的には経済的な選択となる。ただし、無条件に差額原価を上回る新価格を受け入れるべきではなく、企業1にとって経済的なS社への支払額には上限がある。その上限とは、新価格を受け入れ製品X市場を独占する場合の利益と新価格を拒否して製品X市場を企業2と二分する場合の利益を無差別にする金額となる。すなわち、新価格を拒否した場合に予想される逸失利益に相当する金額までは、部品xを買い占めるためにS社への支払額を増やすことに経済的な意味があると言える。

競合他社のみならず、サプライヤーや新規参入企業も含めたファイブ・フォースの関係は必ずしもエージェンシー関係にあるわけではない。そのため、エージェンシー関係にないプレーヤーの行動をエージェンシー理論の形式に沿って分析しても、形式的な定式化は可能であるが、経済的に意味のある結果を導出することは期待できない。管理会計の分析的研究と言え、エージェンシー理論を応用した組織内部の問題に関する研究が多数を占めてきた。しかし、管理会計のテーマも、組織内部の問題から市場における企業間の問題へと広がりを見せ、それが戦略管理会計として確立しつつある。そして、このような問題を考察し、経済的に意味のある結果を導出するためには、エージェンシー理論以外のツールを応用する必要がある。その1つの可能性として、産業組織論の分析手法を取り入れることが考えられる。

AMSの意図もCFWのそれと類似している。やはり、多くの教科書では、自製か購入かの意思決定に際して、購入する場合にサプライヤーへ支払う価格と自製する場合に追加的に発生する原価を比較し、いずれか低い方を選択すべきであると述べているが、そこに終始している。しかしながら、このような説明が成立しない状況も現実には存在するわけであり、AMSは、新規参入の脅威を織り交ぜつつ、その点を強調する意図を持っている。そして、新規参入の脅威がある状況を想定した場合、従来の教科書にて説明されている内容がいかに変化するか明らかにすることを意図しているわけである。このように、エージェンシー理論を応用した研究であれ、産業組織論を応用した研究であれ、説明理論構築型の分析的研究は、伝統的知見の拡充を意図していると言うことができる。

3. 分析的研究による貢献

研究を行う上で重要な要因は独創性である。そして、独創性を示すためには、少なくとも、同様のテーマを対象とし同様の研究手法に基づく他の研究との違いを示す必要がある。そのため、研究による貢献としては、まずは、同種の研究群にて既に明らかとなっている知識に何らかの新たな知識を加えることとなる。この点に加え、優れた管理会計の分析的研究は、管理会計教育、それも、博士課程の学生に対して行われる研究者養成のための教育のみならず、学部生、または、ビジネス・スクールやアカウンティング・スクールの学生に対して行われる標準的な教育の発展にも貢献する可能性を有している³。そして、CFWやAMSは、この点においても特に優れた研究である。そこで、CFWやAMSを土台として、分析的研究が管理会計教育にいかなる貢献をもたらす可能性があるのかを明らかにする。

CFWやAMSは従来 of 教科書を批判する意図を持って執筆されたわけではない。教科書の役割は、特に管理会計を初めて学ぶ学生や実務家に対して、一般的な状況を簡潔に解説することであり、CFWやAMSが想定しているような特殊な状況を網羅的に解説することではない。残余利益を学ぶ箇所にて、リスク回避的な事業部長がどのような投資選択行動を選択するかを延々と解説したのでは、最も重要な資本コストの概念について理解が進まなくなる。あるいは、自製か購入か of 意思決定について学ぶ箇所にて、常に存在するとも言えない新規参入の脅威を最初から念頭に置いて学習したのでは、最も重要な固定費の扱いについて理解が進まなくなる。教科書には教科書としての役割があり、それらは管理会計の教育に大いに機能している。

しかし、管理会計は実学である以上、現実 to 生じる問題に的確に対応しなければならない。そして、現実 to 生じる問題は教科書や講義にて想定されているような単純な状況ばかりではない。つまり、教科書や講義を通して学んだ内容を機械的に適用するのではなく、現実の問題に対応させる応用力も求められるわけである。そして、このような応用力を養成する上で、分析的な手法によって書かれた論文を読むことに意義がある。分析的研究は、まず管理会計の教育、特に教科書を一通り学び、基礎的な内容を理解した学生や実務家に対し、より現実 to 即した問題の解決に対応できるような応用力を養成する教育に対して貢献すると期待できるわけである。

分析的手法によって書かれた論文を読み、抽象的なモデルを理解するためには、様々な要因間の因果関係を把握しなければならない。そして、このような教育を通して、それまでに存在した問題への解決策が通用しない問題や事前に想定することが不可能な問題、あるいは、認識することさえ難しい問題を捉え、その解決策を探る能力を養成することが期待できる。さらに、実務家や学生という潜在的な実務家への教育を通して、間接的な実務の改善にも貢献することが期待できる。

一般に、実務に貢献する研究としては、政策提言的な研究があげられる。例えば、優良企業の実例や危機に瀕した企業が飛躍的に業績を改善させることのできた実例を示す研究や、そのような実例に共通する要素を抽出する研究である。これに対し、分析的研究は、ミクロ経済学などの知識を前提とし、抽象的なモデルによって表されているため、主旨の把握に時間がかか

³ 学術誌に掲載されている分析的手法に基づく論文の全てが管理会計教育に貢献するとは言い難い点には注意されたい。なお、Demski (2007) は優れた分析的研究の条件として教育とのつながりをあげており、この点からも分析的な手法を選択する研究者が教育への貢献を考えていることがわかる。

り、しかも、その主旨は要因間の因果関係を説明しているだけであることから、何をすれば業績が改善されるのかといった実務家が最も関心を抱く問題に直接的に答えることはない。しかしながら、分析的研究は実務への貢献を度外視しているわけではない。上述のように、教育への貢献を通して、実務家自身が自社の直面する問題を的確に把握し、それを適切に解決することができる能力の養成を目指しているのである。

ただし、基礎的な管理会計の学習を終えたばかりの学生や時間に制約のある実務家が学術誌に掲載された分析的手法による論文を独学で読むことは勧められない。そのような学生や実務家が管理会計に関する応用力を養成するためには、分析的手法によって書かれた教科書を読む方がよく、そのような教科書としては、佐藤 (1993)、佐藤・齋藤 (2006) や Demski (1994) があげられる。まずは、このような教科書を読むことで、応用力の養成という管理会計教育への貢献と、それを通じた間接的な実務への貢献が期待できるのである。また、業績評価における会計情報の価値に限定しているが、Antle and Demski (1988) も、分析的手法による考え方を身につけ、かつ、管理会計の意義を理解する上で有用な文献である⁴。

4. 他の研究手法との関係

管理会計は実学である以上、実務界の動向を無視すべきではない。そして、実務界の動向を把握する上で有用な研究方法がケース・スタディであり実証研究となる。分析的研究が管理会計の発展に貢献するには、ケース・スタディや実証研究との連携が欠かせない。

例えば、ある実務を採用したことで業績が好転した企業がケース・スタディによって示されたとする。ケース・スタディの優位性は、こうした事例の先進性、および、事例に基づいているという具体性の高さにある。しかし、この段階では、その実務と業績という変数間の関係を一般化することはできない。そこで、大規模なデータを収集し、それを処理することで、この変数間の関係が一般化され得るのかを検証すべく実証研究が行う必要がある。

実証研究によって、この変数間の相関性が示されたとする。実証研究の優位性は、こうした現実存在する変数間の関係を把握し、そこから何らかの法則性を導き出す点にある。しかし、この段階では、変数間の因果関係まで厳密に示されたとは言い難い。そこで、変数間の関係のみに着目し、いかなる因果関係がそこに存在するのかを検証すべく分析的研究が行われるわけである。この際、変数間の関係のみに着目しなければならないことから、それ以外の要素を捨象したモデルを構築し、演繹的な推論を繰り返すことになる。分析的研究におけるモデルが非現実的になるのはこのためである。あるいは、むしろ、非現実的なモデルであるからこそ、目には見えない現実に背後に潜むメカニズムを解明することができるわけである。

分析的研究によって、この変数間に何らかの因果関係が示されたとする。その結果、当初のケース・スタディにて示されたある実務と業績との関係について、一般的な法則、および、その因果関係が示され、その実務を採用することが企業の業績を高めることにつながると言えるわけである。これは、各研究手法が連携する1つのパターンに過ぎないが、ケース・スタディ、

⁴ Antle and Demski (1988) はエージェンシー理論を応用した研究にて行われる典型的な定式化を数値例によって解説しており、分析的手法によるオリジナルの研究は行わないものの、エージェンシー理論を応用した論文を読む必要のある研究者にとっても有意義な文献である。

実証研究、分析的研究には、各々の利点があり、これら研究方法が適切に連携しあうことで、新たな知見が得られるわけである。ただし、1人の研究者がいずれの研究方法にも精通することは難しい⁵。そのため、今後は、各研究方法の研究者による共同研究が必要となろう。

最後に、実験研究との連携についても言及しておく必要がある。1980年代には管理会計の分野で実験研究は行われおり (e.g. Young, 1985)、それらは主として分析的研究の結果が現実に対応し得るのかを検証することを目的としている。つまり、分析的研究から実験研究への流れは古くから存在していたわけである。しかし、こうした実験研究の結果が分析的研究に反映されているとは言い難い。この理由として、初期の実験研究は、被験者がどのように行動したかを示すのみであり、実験結果から、どのようにモデルを修正すべきであるのかというフィード・バックが得難いからであると考えられる。しかし、近年、行動経済学の発展により、人間の心理や行動に関する実験結果からいくつかの理論が導き出されている。そして、そうした理論を取り入れる形での管理会計の分析的研究も行われつつある (e.g. Mittendorf, 2006)。そのため、今後は行動経済学の成果を取り入れた分析的研究も進展していくと考えられる。

5. むすび

以上、本稿では、管理会計における分析的手法の意図と貢献と題して、実務の説明理論構築を志向した分析的研究がどのような意図を持って行われているのか、また、こうした研究は管理会計の発展にどのように貢献し得るのかについて明らかにした。そして、分析的手法以外の研究方法による研究といかなる連携が期待されるのかについても考察した。

伝統的に、分析的研究と言う場合、エージェンシー理論を応用した研究が想定される。エージェンシー理論を応用した研究は、予算管理や分権的組織の管理といった業績管理会計に関するテーマの分析に適している。そして、機会主義的行動を選択する事業部などの管理者に、経営者の選好する行動などを選択させるための業績評価方法などを模索するわけである。

エージェンシー理論はプレーヤー間のエージェンシー関係を前提としている。しかし、近年、管理会計の領域にて発展しつつある戦略管理会計は市場における企業間の競争的行動を分析することもあり、必ずしもエージェンシー理論は、このような企業間の関係を適切に分析できるとは限らない。そこで、戦略管理会計、特にポジショニング・アプローチが対象とするテーマを分析する際には、産業組織論の応用が有用であると考えられる。

いずれにせよ、優れた説明理論構築型の分析的研究は、独創性もさることながら、管理会計の領域にて確立している教育内容の発展につながる可能性を有している。つまり、分析的研究が管理会計の領域にもたらす第一に貢献とは、管理会計教育の発展に資する点に見出すことができる。なお、ここでの教育とは、博士課程の学生に対する研究者養成のための教育ではなく、学部上級生、あるいは、ビジネス・スクールやアカウンティング・スクールといった修士課程の学生に対する標準的な管理会計教育を指す。また、説明理論構築型の分析的研究は、その性質ゆえ革新的な実務を生み出すことはない。そのために、実務に貢献しないと批判されるが、管理会計教育の発展を通して実務に貢献し得るのである。

⁵ 近年では、分析的研究と実証研究の双方を取り入れた研究も見られる。管理会計に関連するテーマを扱ったそのような研究としては Ederhof (2010) があげられる。

管理会計研究である以上、分析的研究といえども実務との関連は重要であり、そのためには他の研究方法による研究との連携も欠かせない。しかしながら、1人の研究者が分析的研究、ケース・スタディ、実証研究、実験研究といった研究方法に取り組むことは現実的には難しい。そのため、今後は、様々な研究方法の研究者による共同研究が進展していく必要がある。

わが国では、他の研究手法に比べ分析的手法による研究が少ない。そのため、分析的手法による研究者が増えることによって管理会計の発展に寄与する限界的な効果は大きいものと予想される。今後は、他の研究手法の研究者との共同研究はもちろんのこと、分析的研究を行う研究者の比率が増すことでも、管理会計の領域全体が発展していくものと期待できる。

謝辞

本稿は国士舘大学にて開催された日本管理会計学会 2012 年度年次全国大会統一論題における報告内容をまとめたものである。報告に際し、座長の山本達司教授（大阪大学大学院経済学研究科）より有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

参考文献

- Antle, R., and J. S. Demski (1988), "The Controllability Principle in Responsibility Accounting," *The Accounting Review*, 63(4), pp.700-718.
- Arya, A., B. Mittendorf, and D. E. M. Sappington (2008), "The Make-or-Buy Decision in the Presence of a Rival: Strategic Outsourcing to a Common Supplier," *Management Science*, 54(10), pp.1747-1758.
- Bromwich, M. (2007), "Economics in Managerial Accounting," in Chapman, Hopwood, and Shields (eds.), pp.137-162.
- Chapman, C. S., A. G. Hopwood, and M. Shields (eds.) (2007), *Handbook of Management Accounting Research* Vol.1, Oxford: Elsevier.
- Christensen, J. (2011), "Good Analytical Research," *European Accounting Research*, 20(1), pp.41-51.
- Christensen, P. O., G. A. Feltham, and M. G. H. Wu (2002), "Cost of Capital in Residual Income for Performance Evaluation," *The Accounting Review*, 77(1), pp.1-23.
- Demski, J. (1994), *Managerial Uses of Accounting Information*, Boston, MA: Kluwer Academic Press.
- Demski, J. (2007), "Analytic Modeling in Managerial Accounting Research," in Chapman, Hopwood, and Shields (eds.), pp.365-371.
- Ederhof, M. (2010), "Discretion in Bonus Plans," *The Accounting Review*, 85(6), pp.1921-1949.
- Feltham, G. A. (2005), "Information Economics and Management Accounting," *Journal of Management Accounting Research*, 17, pp.145-152.
- Mittendorf, B. (2006), "Capital Budgeting when Managers Value both Honesty and Perquisites," *Journal of Management Accounting Research*, 18, pp.77-95.
- 佐藤紘光 (1993) 『業績管理会計』新成社。
- 佐藤紘光, 齋藤正章 (2006) 『管理会計』放送大学出版。
- Young, S. M. (1985), "Participative Budgeting: The Effects of Risk Aversion and Asymmetric Information on Budgetary Slack," *Journal of Accounting Research*, 23(2), pp.829-842.